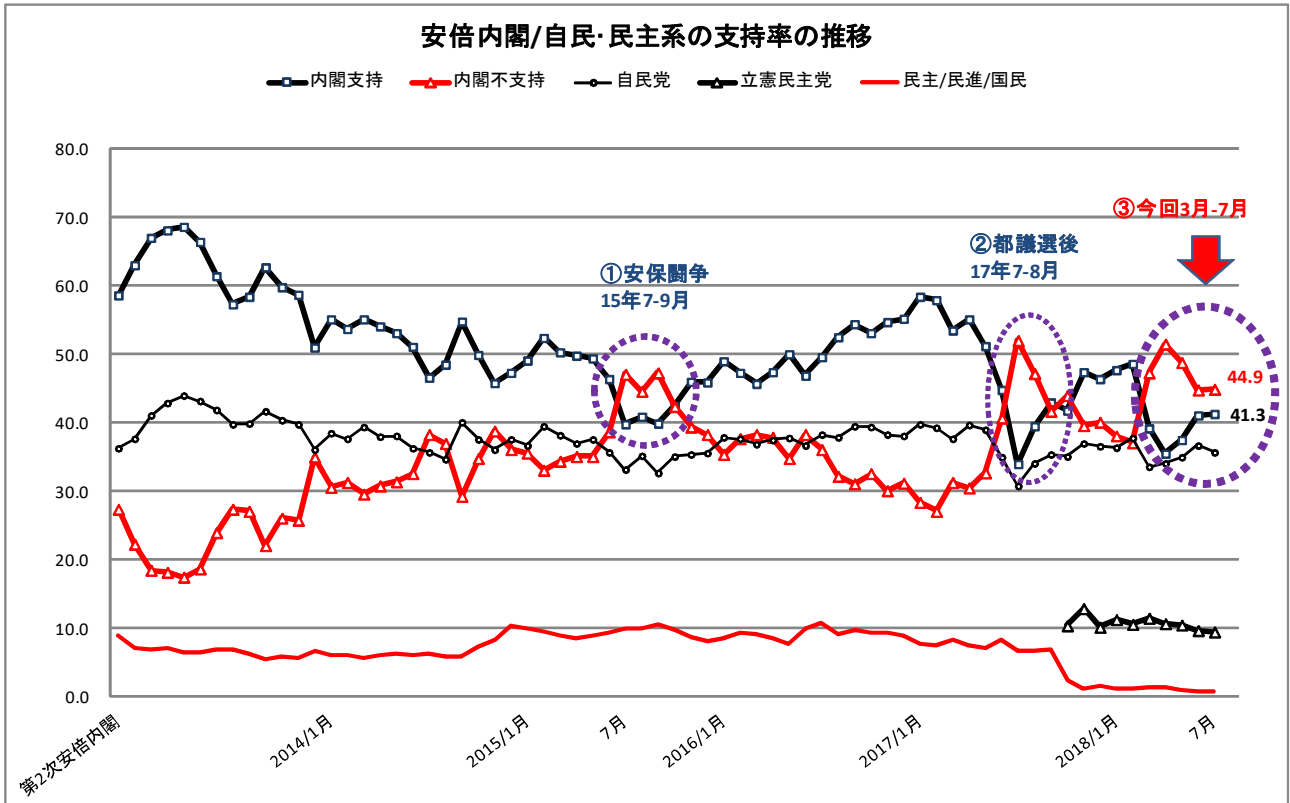


直近の世論調査から－2018. 8. 7(5カ月連続の支持率逆転。安倍支持の構造②)

1. 5カ月連続の支持率逆転…安倍内閣支持41.3%・不支持44.9%(10社平均に)。



①「働き方改革国会」と銘打って臨んだ国会は7月22日閉会した。働き方改革関連法は、厚労省による労働時間調査のデータの杜撰さが暴露され、裁量労働制を切り離して、どうにか成立にこぎつけたが、世論調査では、この法案成立を「評価する」のは36.9%にとどまり(3社平均)、この法律により労働環境が改善されると「期待するのは43.5%・期待しないが48.2%」だ(FNN)。

加計学園－首相・理事長説明で疑惑は

	疑惑晴れた	晴れない
朝日7.16	8	83

加計問題－引き続き国会で議論を

	議論すべき	と思わない
JNN7.9	53	40

森友・加計－引き続き国会で解明に

	取り組むべき	必要ない
4社平均	49.2	44.0

森友・加計－安倍首相・政府の説明で

	納得できる	納得しない
3社平均	29.3	62.7

加計理事長の「面会否定」会見に

	納得できる	納得できない
NHK7.9	13	77

森友・加計問題－内閣不信任に値するか

	値する	値しない
時事7.13	49.5	28.1

佐川前長官を告発すべきか？

	告発すべき	と思わない
JNN7.9	58	26

働き方改革関連法案が成立したが

	評価する	評価しない
3社平均	36.9	50.6

働き方改革法が労働環境改善に

	期待する	期待しない
FNN7.23	43.5	48.2

カジノ法案について

	賛成	反対
2社平均	24.9	63.3

カジノ法案の今国会成立に

	賛成・評価	反対
5社平均	22.4	65.6

IR・改正公選法の強行採決

	適切だった	適切でない
読売7.23	28	59

IR設置による経済効果・地域活性化に

	期待できる	期待しない
FNN7.23	31.3	62.0

自民党の参院定数増法案に

	賛成・評価	反対
9社平均	22.4	59.8

森友、加計問題は行政府が立法府に嘘をつき続けた「平成史に残る不祥事」とされ、首相周辺や昭恵夫人の関与が疑われているのに、関係者の証人喚問などに及び腰の姿勢をとり続けた。左表にあるように「疑惑は晴れた」とするのはわずか8%(朝日)で、49.2%の人が引き続き国会で追及すべきと答えている(4社平均)。カジノ(IR)法案や参院定数増法案に賛成したのは2割にしかならない。②それでも安倍内閣を「支持する」は7月は41.3%で前月より0.2%だけ増えた。「支持しない」は44.9%でこれも同0.1%増になった。首相は「ほとぼりが冷めて」支持率が回復することを期待している節

があるが、まだ足踏み状態だ。支持を不支持が上回る「逆転」は、5カ月連続となった。  
 ※今月から突然 NNN が独自の調査を停止して読売と一体化したと発表された。このため当調査データも11社平均から10社平均に切り替えなければならなくなった。調査の連続性を維持するために、11社平均と10社平均との差を比較してみたが(1月～7月)、内閣の支持率では最大で+1.1%、

不支持率で最大で-0.5%の変化幅があったが、この程度の差は無視しうる範囲と考えて、当面は10社平均にして継続する。政党支持率では自民党が±0.5%、立憲が±0.2%、他の野党は±0.1%の範囲での変化なので、これも無視することにした。もし不具合があるようならばその時点で検討する。

内閣支持率		6月		5月		4月		3月		2月		18/1月		
7月	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持	支持	不支持
日経7.23	45	47	52	42	42	53	43	51	42	49	56	36	55	37
毎日7.30	37	44	36	40	31	48	30	49	33	47	45	32	44	38
読売7.23	45	45	45	44	42	47	39	53	42	50	54	36	54	35
朝日7.16	38	43	38	45	36	44	31	52	31	48	44	37	45	33
共同7.23	43.4	41.8	44.9	43.2	38.9	50.3	37.0	52.6	42.4	47.5	50.8	36.9	49.7	36.6
時事7.13	37.0	40.9	35.5	43.4	38.1	43.0	38.4	42.6	39.3	40.4	48.7	31.9	46.6	33.6
NHK7.9	44	39	38	44	38	44	38	45	44	38	46	34	46	37
JNN7.9	43.1	55.8	39.0	59.1	40.6	57.7	40.0	58.4	49.3	48.9	50.6	46.8	54.6	43.9
ANN7.23	38.2	45.6	39.4	44.5	34.1	51.1	29.0	55.2	32.6	54.9	44.3	41.7	40.1	42.3
FNN7.23	42.1	47.3	44.6	45.6	39.8	48.5	38.3	54.1	45.0	43.8	51.0	39.0	52.6	39.2
NNN停止			39.4	41.9	32.4	50.6	26.7	53.4	30.3	53.0	44.0	37.3	36.9	43.8
平均	41.3	44.9	41.1	44.8	37.5	48.8	35.5	51.5	39.2	47.3	48.6	37.1	47.7	38.1
前月比	0.2	0.1	3.6	-4.0	2.0	-2.7	-3.7	4.2	-9.4	10.2	0.9	-1.0	1.3	-2.0
10社平均	41.3	44.9	41.2	45.1	38.1	48.7	36.4	51.3	40.1	46.8	49.0	37.1	48.8	37.6

※NNNは読売と共同調査に

※黄色セルは支持>不支持

## 2. 安倍政権支持の構造②-(1)「若返る自民、老化する民主・野党(?)」について

③先月のレポートでは、「年代が若いほど、内閣への不支持が少ないのは、なぜなのか？」について分析してみた。その結果「安倍首相のめざす“戦後レジーム”の頂点にある憲法問題に若い世代の多くが共感しているわけではない」こと。逆に「(民主党政権時と比べて)景気・経済対策に対して一定の評価がある—名目賃金が20代で上昇、高卒・大卒就職率の向上など」を紹介し、これが安倍内閣の支持につながっているのではないかと評価した。

④今回は、同種の調査(安倍政権支持の構造)を更にいくつか紹介しておこう。

まず FNN7.23 の「政権運営を評価するか」の調査(左表)でも、首相の政権運営を「評価する」と回答したのは10～20代男性が73.2%、女性が61.2%と若者の評価が多数を占めた。ここでも「大卒の就職率が過去最高になるなどアベノミクスを背景に雇用の改善や景気回復が進んでいることが影響しているとみられる。」「今春卒業の大学生の就職率は98.0%と過去最高で、高校生も98.1%と高水準だった。若者はこうした現状が続くことを期待している可能性がある。」と解説している。逆に60代以上では安倍政権への評価が厳しく、世代間の差がはっきりと出た。また性別では、女性は10-20代以外は全年代で、圧倒的に安倍政権への評価が低いことが象徴的だ。

### これまでの安倍首相の政権運営を評価するか(%)

	評価する	評価しない	他
総計	44.6	45.0	10.4
男性計	51.2	42.6	6.2
10-20代	73.2	21.1	5.6
30代	50.7	39.7	9.6
40代	50.5	46.2	3.3
50代	56.9	37.5	5.6
60代以上	40.7	52.5	6.8
女性計	38.4	47.3	14.3
10-20代	61.2	31.3	7.5
30代	31.4	50.0	18.6
40代	28.4	50.0	21.6
50代	38.0	45.1	16.9
60代以上	37.7	50.9	11.4

### 安倍政権5年半-これまでの業績評価

	評価する	評価しない
朝日7.16	59	40

### 安倍政権5年半-政権が続いた理由は?

- 朝日7.16 ①他に期待できる人や政党がないから 69 ②政治姿勢が良い 10  
③政治に変化を求めている 10  
④景気が良いから 7

### 政治や社会の情報を得るメディアは?

- 朝日7.16 ①テレビ 44  
②ネットニュースサイト 26 ③新聞 24  
④ツイッターやフェイスブックなどSNS 4

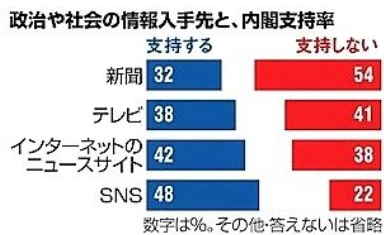
Sの割合が減った—とのこと。

この点は以前からも指摘されていたことだ。興味があるのは、「政治や社会の情報を得るメディアは」との質問には、さすがに新聞が24%と少なく、テレビ44%、ネットニュースが26%。SNSは4%だけだ。麻生副総理兼財務相が6月、自民支持が高いのは10代から30代だとして、「一番新聞を読まない世代だ。新聞を読まない人は、全部自民党なんだ」と発言したことが問題になったが、たしかに年代別に見ると、18-29歳はネット38%、テレビ35%、SNS16%、新聞8%の順。30代も傾向としては同じだ。40代以上はいずれもテレビが最多で、年齢層が上がるほど「新聞」の割合が増え、ネットやSNSの割合が減った—とのこと。

⑤朝日7.16は、安倍政権5年半の業績評価を聞いているが、「評価する」が59%、「評価しない」40%となっている。しかし「政権が続いた理由」の第一は「他に期待できる人や政党がないから」が69%と圧倒的で、「政治姿勢が良い」という積極的な評価は10%と少ない。この点は以前からも指摘されていたことだ。

興味があるのは、「政治や社会の情報を得るメディアは」との質問には、さすがに新聞が24%と少なく、テレビ44%、ネットニュースが26%。SNSは4%だけだ。

麻生副総理兼財務相が6月、自民支持が高いのは10代から30代だとして、「一番新聞を読まない世代だ。新聞を読まない人は、全部自民党なんだ」と発言したことが問題になったが、たしかに年代別に見ると、18-29歳はネット38%、テレビ35%、SNS16%、新聞8%の順。30代も傾向としては同じだ。40代以上はいずれもテレビが最多で、年齢層が上がるほど「新聞」の割合が増え、ネットやSNSの割合が減った—とのこと。



メディア別の内閣支持率をみると、最も支持率が高かったのはSNS層で48%（不支持率22%）。次にネット、テレビ、新聞の順になる。

若者（20代まで）の自民党支持率は32%で、全体平均34%とほぼ同じだが、無党派層が57%と最も多い。「新聞を読まない若者層は、相対的にだが自民支持に傾斜しやすい」という特徴はあるようだ。

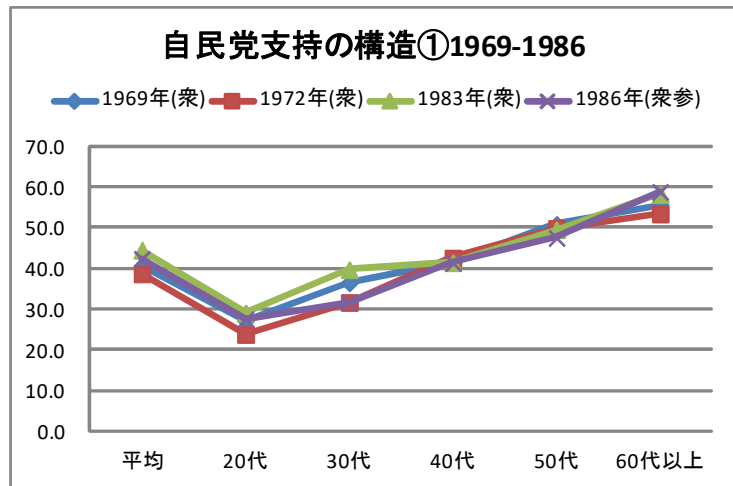
⑥更に今回のテーマに即した論文や調査などを調べてみると以下のようなものがあった。

(a) 【読売・早大共同調査 2017.7月】20代までの若者の「リベラルのイメージ」が最も高いのは維新の会で、次いで自民党。民進はどちらかという自民党よりも「やや保守寄り」、共産はもっと保守的なイメージに写っている。30代になると維新のリベラルイメージは更に高くなり、共産党の保守イメージも強くなる。60代、70代になると、だいたい常識的な「保守とリベラル」のイメージに戻っていく。

(b) 【薬師寺東洋大教授：東洋経済オンライン 2017.10月】◎若者は「保守化ではなく現実主義化しただけ」。…2009年の2回目の政権交代で「民主党の無残な失敗を10代後半や20代で実感したのが今の若い世代である」「威勢よく自民党を批判し政権獲得した民主党だが、いざ政権を担うと統治能力のないままバラバラになってしまった。普天間飛行場移設問題も東日本大震災の復興も、原発問題も未解決のまま残った。若い世代には民主党の無責任な姿しか記憶に残っていない。」「若者にとって新党は『無責任』の象徴のような存在」。

(c) 【藤原かずえ：アゴラ(言論プラットフォーム)2018.7月】◎「末期症状が認められる野党の人格攻撃依存症」。…民主党など野党の「人格攻撃」が恐ろしいまでに常態化している。国会における質疑応答、執行部の定期会見、野党ヒアリングでは政策議論ではなく、ほとんどが政権与党議員への「人格攻撃」。このスキャンダル追及は国民からの支持を減らすばかりであり、政党にとって何のメリットもないが、すでに野党が「人格攻撃依存症」と呼ぶに相応しい【障害】に陥っている。

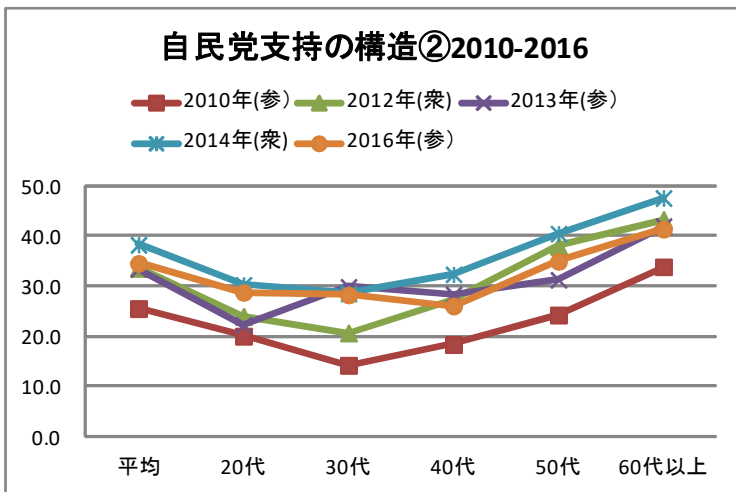
(d) 【野口成蹊大教授：現代ビジネス 2018.7.13】◎「コミュカ重視」の若者世代はこうして「野党ざらい」になっていく/「批判」や「対立」への強い不快感…。野党への支持率が絶望的に低い。特に若者世代ではその傾向が顕著だ。そうした「野党ざらい」の背景には、若者世代が「コミュカ」（コミュニケーション能力）を重視している事実がある。コミュカを大切にし、波風の立たない関係を優先していれば、当然、野党の行う批判や対立を作り出す姿勢は、嫌悪の対象となる。いまの「若者」は、物心がついたときから「コミュカ」が強調されてきた世代。「抵抗」の思想家を毛嫌いする。「コミュカ」信仰が「野党ざらい」を助長する。「コミュカ」が賞賛される世界では、野党が野党であることで評価してもらえない可能性はない。感じのよさ（「好感度」）をめぐる競争にあって、政権与党であるプレミアムはあまりに大きく、野党であることのハンディキャップはあまりに重い。



(2) 自民党—2度の政権交代期の“若者離れ”から復調。高年齢世代の支持は下落の一方

⑦前掲(b)薬師寺論文でも紹介されているのだが、自民党の支持構造は、かつての「直線的増加型」から、2010年代以降は中堅世代が低い「U字型」に変わった。その原因は「1993年と2009年の2回の政権交代にある」と指摘している。

ここで紹介する図は、明推協(明る



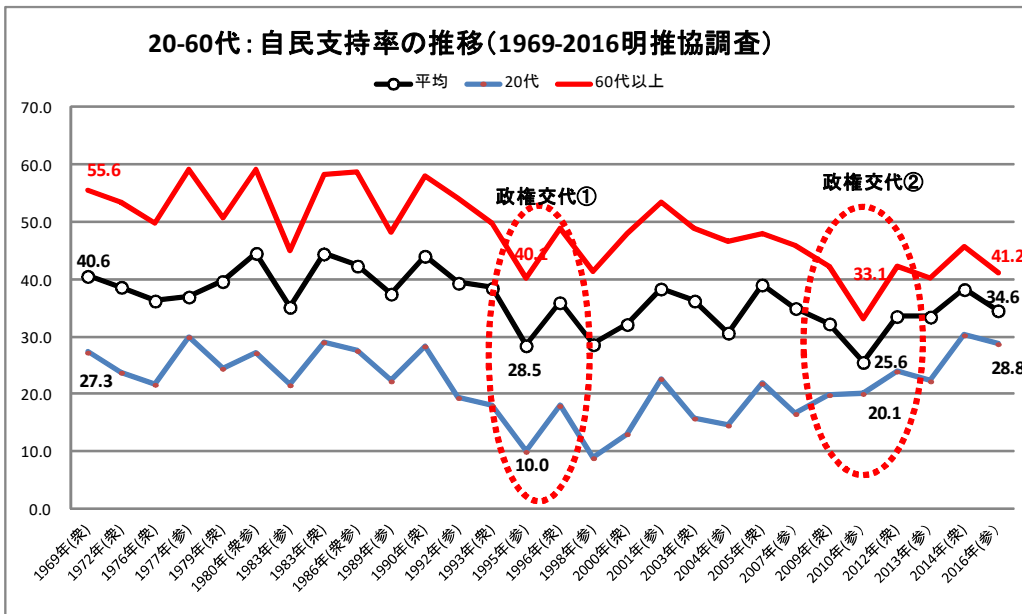
い選挙推進協会)のまとめているデータから作成したものだ。

※明推協は衆参国政選挙後に世論調査を実施している。2017年衆院選の調査結果はまだ発表されていない。

ご指摘のように「自民党の支持構造① 1969-1986年」では1960年代から80年代までの支持構造は、見事に「直線的増加型」(加齢とともに自民党の支持率が上がる)の形になっていた。

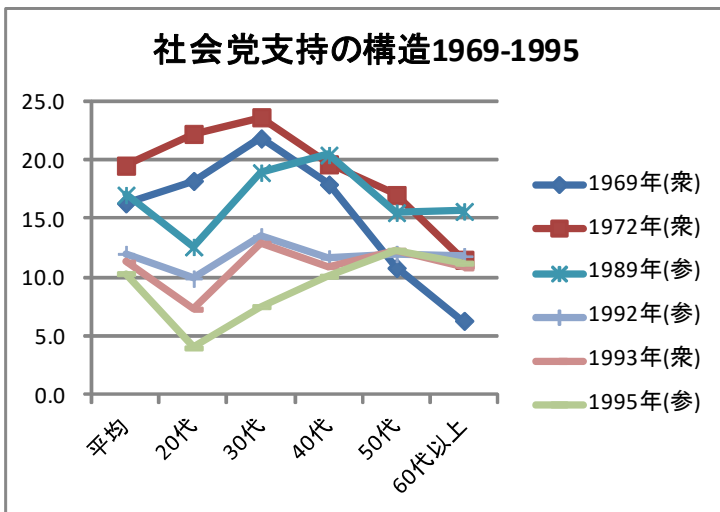
そして「自民党の支持構造② 2010-2016年」では、かつての構造から変化し、中堅(30-40代)がやや低く20代と高齢世代が高い「U字型」になった。

ただし20代の自民党支持はいずれも、基本的には変わらず20%~30%の間にある。



30代以上の層の支持率が全般的に下がって(各世代で10%以上下落)、なかでも40代以上の高齢世代の下落が目立つという言い方のほうが適当だ。

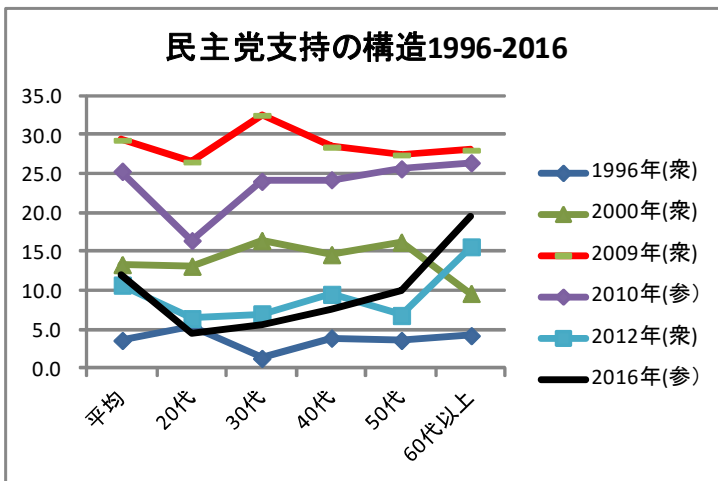
⑧要するに、この数年(安倍政権時)の「自民の若返り」(若者への依存傾向)は確かだが、長期的に見れば「(政権交代期の)一時の若者離れ」から復調したということは、上図を見れば明らかだ。1969年の自民党の20代の支持率は27.3%、そして2016年が28.8%。この間には、1995年の10%に見られるように、「二つの政権交代」期間を挟んだ若者の自民党支持離れが明瞭だ。しかし60代以上の支持率減(55.6%→41.2%)、平均支持率の減(40.6%→34.6%)と比べると、20代の支持率は昔の支持率とほぼ同じ水準になっている(その分、自民党支持構造の中での若者の存在感は高くなっている)。



⑨次いで「老化する民主党(野党)」について見てみよう。

まずかつての全盛時の社会党の構造が左図になる。1960-70年代は20代と30代の若者層に支えられ、高齢化とともに支持が下がるというものだった(これが典型的な革新政党時代の支持構造だった)。これが80年代後半以降は20代の支持も失って、全世代的に





支持が減ってしまった。

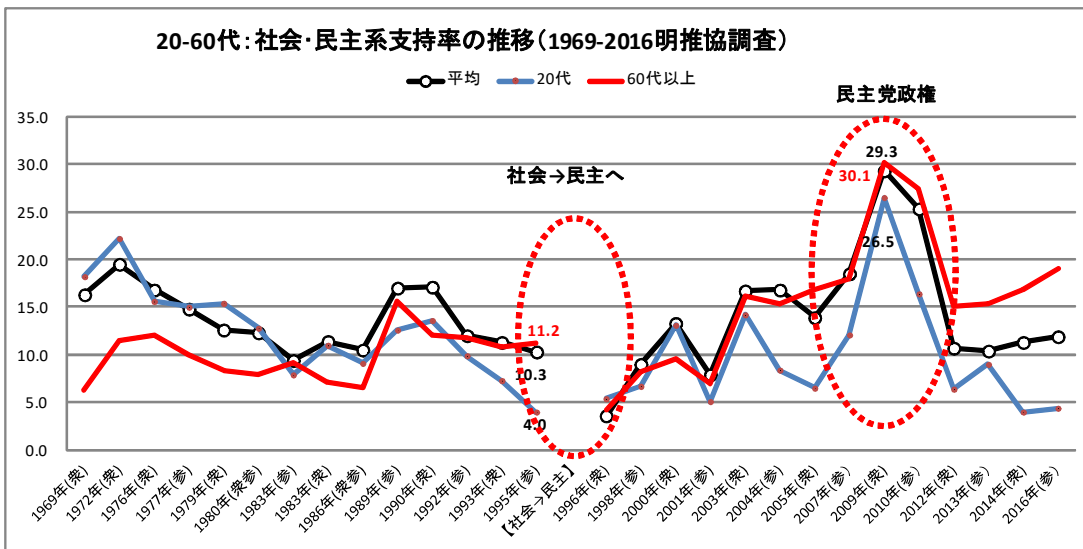
1996年に結成された民主党の支持構造が次の図だ。

2009年政権交代時は、全世代で支持率が高く（20代で26.5%、30代で32.5%）、この時の平均支持率は29.3%だった。

2010年も平均支持率は25.3%を維持したが、20代が16.4%に急落した。それが2012年、2016年と60代以上層に依存する構造になってきていることは事実だ。「高齢層に支えられている民主党」「老化する民主党」と揶揄される

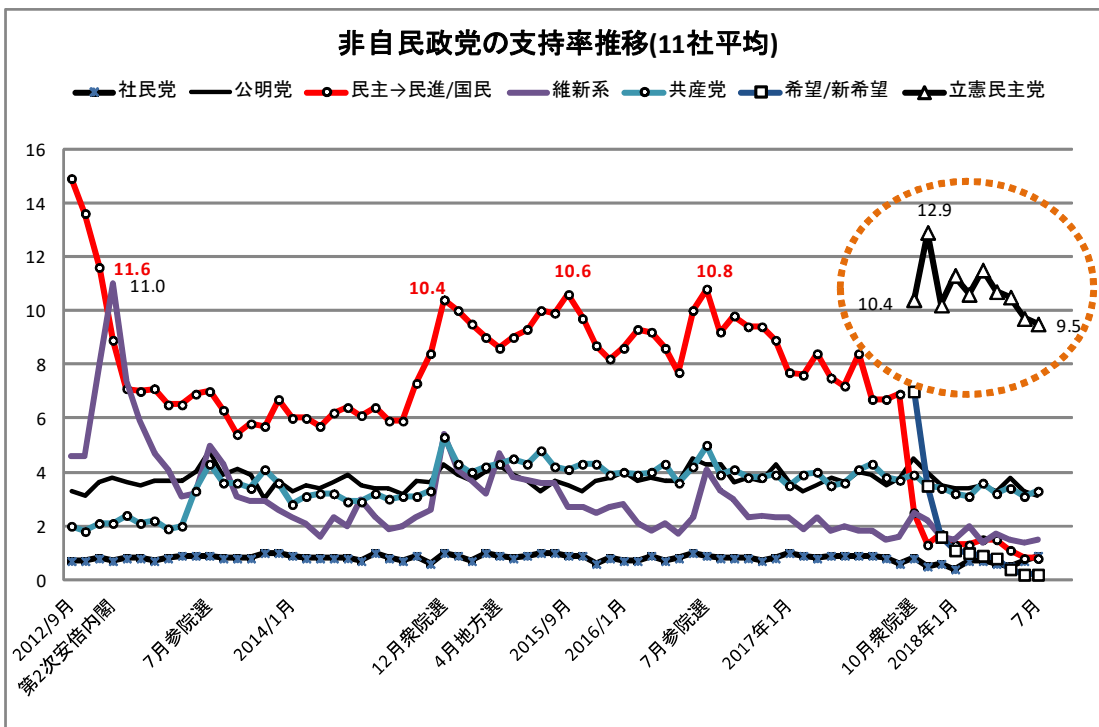
実態は直視する必要がある。

2017年衆院選を受けての明推協の調査結果はまだ発表されていないが、立憲民主党も、これまでの選挙情勢調査の傾向などから推測



すると、直近の民主党(2016年時)のものと近似したものになっていると予想される。

### 3. 野党の支持率、その他(自民総裁候補、豪雨災害への政府対応、北朝鮮関連など)



⑩野党の支持率も、今回は微増減のみでほとんど変化がない。

なかでも立憲は9.5%と、前月比で-0.1%減。どうも下がる一方のようで、芳しくない。

自民党は36.7%で同1.0%減。支持なしが

政党支持率

7月	自民	立憲	国民	新希望	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
平均	35.7	9.5	0.8	0.2	3.1	3.3	0.9	1.5	0.3	40.8
6月平均	36.7	9.7	0.8	0.2	3.3	3.1	0.7	1.4	0.1	39.7
前月比	-0.95	-0.11	0.02	0.07	-0.22	0.19	0.21	0.12	0.12	1.10

1.1%増。  
こんなところが主な変化だ。

①その他の調査項目では、次の自民党総裁候補人気一位は8社中、小泉が4社、安倍3社、石破1社。西日本豪雨災害に対する安倍内閣の対応については、「評価する」33.6%、「評価しない」52.0%(7社平均)。北朝鮮関連での調査などが並んでいる。

次の自民党総裁には誰が？

JNN7.9	①石破 32 ②安倍 25 ③野田 9 ④岸田 7 ⑤河野 6
朝日7.16	①安倍 28 ②石破 23 ③野田 7 ④岸田 5
共同7.23	①安倍 27.3 ②石破 26.7 ③野田 6.8 ④岸田 4.0
読売7.23	①小泉 29 ②安倍 26 ③石破22 ④野田4 ⑤岸田・河野 3
日経7.23	①小泉 27 ②安倍 26 ③石破21 ④野田5 ⑤岸田4⑥河野2
ANN7.23	①小泉 28 ②石破 23 ③安倍 22 ④野田・岸田4 ⑥河野2
FNN7.23	①小泉 26.8 ②石破 25.3 ③安倍 23.6 ④岸田 4.4 ⑤野田 3.7
毎日7.30	①安倍22 ②石破・小泉19 ④野田 4 ⑤岸田・河野 2
<b>自民党総裁に期待する政策は</b>	
日経7.23	①社会保障 44 ②景気回復 37 ③財政再建 32 ④外交・安全保障 30 ⑤教育の充実 29 ⑥政治・行政改革 24
共同7.23	①年金・医療・介護 39.9 ②景気・雇用対策 36.0 ③子育て・少子化 対策 30.1 ④震災復興・防災対策 20.2 ⑤財政再建 17.2 ⑥外交・安全保障 15 ⑦地域活性化 9.6 ⑧憲法改正 6.3 ⑨EPAの推進 3.0
<b>今国会は重要政策議論の場として</b>	
読売7.23	機能していた 機能しなかった 18 73
<b>憲法改正の国会発議を急ぐべきか</b>	
毎日7.30	急ぐべき 急ぐ必要ない 26 57

西日本豪雨災害に対する内閣の対応は 北朝鮮の完全な非核化は実現？

	評価する	評価しない
朝日7.16	32	45
共同7.23	27.5	62.2
読売7.23	43	45
日経7.23	39	46
ANN7.23	30	53
FNN7.23	43.8	45.0
毎日7.30	20	68
平均	33.6	52.0
<b>地域ハザードマップを見て確認したこと</b>		
	ある	ない
ANN7.23	56	43
<b>避難情報が出たら</b>		
ANN7.23	①全く考えたことがない 10 ②避難準備段階で避難する 18 ③避難勧告で 32 ④避難指示で 38	
<b>東京五輪に関心はあるか</b>		
	ある	ない
ANN7.23	71	27
<b>ボランティアに応募するか</b>		
	応募する	応募しない
ANN7.23	15	82
<b>米国の保護主義は日本経済に影響？</b>		
	影響ある	ない
NHK7.9	86	6
<b>今後の死刑制度の存廃</b>		
	存続すべき	廃止すべき
毎日7.30	59	10
<b>健康増進法改正案は受動喫煙対策に</b>		
	十分だ	十分でない
JNN7.9	24	58

	実現できる	と思わない
JNN7.9	5	89
日経7.23	15	76
読売7.23	17	73
平均	12.3	79.3
<b>北朝鮮に対する不安は</b>		
	不安ある	不安ない
JNN7.9	88	10
<b>日朝首脳会談について</b>		
	期待する	期待しない
ANN7.23	64	43
<b>日朝首脳会談の時期は</b>		
JNN7.9	①できるだけ早く 30 ②慎重に検討を 62 ③必要ない 6	
	早く開催を	急ぐ必要ない
日経7.23	49	43
読売7.23	43	53
平均	46.0	48.0
<b>安倍内閣は拉致問題の解決を</b>		
	期待できる	期待できない
日経7.23	21	71
<b>米朝交渉で非核化は進むと思うか</b>		
	進む	進まない
NHK7.9	12	55
どちらとも 25		
<b>日朝一拉致問題が前進すると思うか</b>		
	思う	思わない
NHK7.9	14	43
どちらとも 33		
<b>北朝鮮に対する対応は</b>		
	圧力重視	対話重視
読売7.23	45	46
<b>日本政府が北朝鮮に対話路線</b>		
	評価する	評価しない
毎日7.30	65	22

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。  
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)